

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益	(千円)		9,066,342		9,044,996		18,003,109
経常利益	(千円)		229,403		237,160		511,531
四半期(当期)純利益	(千円)		123,308		126,349		250,726
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		118,704		70,863		288,125
純資産額	(千円)		3,194,561		3,368,993		3,363,830
総資産額	(千円)		9,205,878		9,221,061		8,967,659
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		13.14		13.46		26.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		34.7		36.5		37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		84,579		49,943		267,502
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		710,663		175,922		585,468
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		367,197		119,918		584,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,150,522		1,406,299		1,160,221

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.14		7.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、円高水準・デフレ経済が継続する中、個人消費・雇用市場の持ち直し、震災復興需要等により緩やかな成長が続きました。

一方海外においては、欧州の財政赤字問題・信用不安が世界経済に引き続き影響を与える中、中国・アジアでも景気減速感が強まっており、わが国経済においても足元では輸出・生産の足踏みとなって景気の先行き不透明感が益々強まっております。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国からの輸入は緩やかに増加しているものの、欧州やアジアからの輸入はほぼ横ばいとなりました。輸出に関しても世界景気の減速等の影響から弱含みの状態となりました。

その中で当社が主力とする食品の輸入取扱いにおきましては、畜産物は微増ながらも水産物については、さけ・さばが増加、果実・野菜等についてもポテトなど中心に増加致しました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては概ね堅調に推移致しました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィの下で、第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の各施策を一つひとつ取り組むとともに積極的な受注活動を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比0.2%減の9,044,996千円となりました。また、人件費の増加、本社移転に伴う一時費用、減価償却費の増加等があったものの経常利益は前年同期間比3.4%増の237,160千円、四半期純利益は前年同期間比2.5%増の126,349千円となりました。

なお本社移転に関する支出は総額119,667千円、内訳として一時費用が37,254千円、固定資産の取得額が82,413千円でありました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比1.4%減の4,486,192千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比2.8%減の1,519,128千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比4.7%増の1,641,348千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が減少した一方、輸入申告料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比0.5%増の1,217,206千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比0.3%減の8,863,875千円となりましたが、外注費率の低い通関収入が増加したことによりセグメント利益は前年同期間比5.2%増の646,591千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入が増加したため、営業収益は前年同期間比3.6%増の181,120千円となりました。またセグメント利益は前年同期間比6.6%増の21,007千円となりました。

セグメント別営業収益

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		前年同期比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	8,891,464	98.1	8,863,875	98.0	27,588	0.3
港湾運送事業	4,550,231	50.2	4,486,192	49.6	64,039	1.4
陸上運送事業	1,562,404	17.2	1,519,128	16.8	43,275	2.8
倉庫業	1,567,557	17.3	1,641,348	18.1	73,790	4.7
通関業	1,211,270	13.4	1,217,206	13.5	5,936	0.5
その他事業						
その他事業	174,878	1.9	181,120	2.0	6,242	3.6
合計	9,066,342	100.0	9,044,996	100.0	21,345	0.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,221,061千円となり、前連結会計年度に比べ253,402千円増加いたしました。主な要因は受取手形及び営業未収入金が281,994千円、関税等立替金他(流動資産・その他)が86,517千円、建物及び構築物が22,378千円、工具、器具及び備品(有形固定資産・その他)が31,611千円、保険積立金他(投資その他の資産・その他)が59,147千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が83,921千円、たな卸資産が35,558千円、前払費用が7,259千円、投資有価証券が76,158千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,852,068千円となり、前連結会計年度に比べ248,239千円増加いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が122,023千円、短期および長期借入金が200,318千円、退職給付引当金が24,731千円それぞれ増加した一方、未払法人税等が26,620千円、未払消費税等他(流動負債・その他)が58,172千円、長期未払金が15,750千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,368,993千円となり、前連結会計年度に比べ5,162千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が60,648千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が56,061千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し246,078千円増加し、当第2四半期末には1,406,299千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は49,943千円となりました。(前年同四半期は84,579千円の減少)これは税金等調整前四半期純利益が227,460千円となり、減価償却費117,018千円、仕入債務の増加額122,023千円があったものの、売上債権の増加額280,641千円、その他123,069千円(うち、関税等立替金の増加額88,665千円)、法人税等の支払額137,398千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は175,922千円となりました。(前年同四半期は710,663千円の増加)これは有形固定資産の取得による支出92,192千円があったものの、定期預金の払戻による収入330,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は119,918千円となりました。(前年同四半期は367,197千円の減少)これは長期借入金の返済による支出359,682千円、配当金の支払額65,448千円があったものの、長期借入れによる収入560,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
曾根好貞	千葉県船橋市	607	6.46
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号	600	6.39
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	453	4.83
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番地7	438	4.66
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	251	2.67
計		5,714	60.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,000		
完全議決権株式(その他)	9,384,000	9,384	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大 東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,221	1,406,299
受取手形及び営業未収入金	2,782,406	3,064,401
たな卸資産	1 236,154	1 200,596
前払費用	71,277	64,018
繰延税金資産	111,353	119,260
その他	266,412	352,930
貸倒引当金	18,697	20,541
流動資産合計	4,939,128	5,186,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	405,833	428,212
機械装置及び運搬具(純額)	6,473	5,326
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	58,894	65,983
その他(純額)	35,349	66,961
有形固定資産合計	1,919,189	1,979,121
無形固定資産	552,856	507,402
投資その他の資産		
投資有価証券	532,238	456,080
破産更生債権等	169,296	167,962
繰延税金資産	354,172	362,276
その他	668,151	727,298
貸倒引当金	167,374	166,044
投資その他の資産合計	1,556,484	1,547,573
固定資産合計	4,028,530	4,034,098
資産合計	8,967,659	9,221,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,594,867	1,716,890
短期借入金	913,014	941,992
未払法人税等	136,878	110,258
賞与引当金	227,711	232,796
その他	412,136	353,963
流動負債合計	3,284,608	3,355,900
固定負債		
長期借入金	969,339	1,140,679
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
退職給付引当金	992,454	1,017,186
役員退職慰労引当金	1,879	2,037
長期未払金	92,990	77,240
その他	74,855	71,323
固定負債合計	2,319,220	2,496,167
負債合計	5,603,828	5,852,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,841,583	1,902,232
自己株式	1,062	1,062
株主資本合計	3,321,866	3,382,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,505	45,556
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	1,608	2,184
その他の包括利益累計額合計	41,963	13,522
純資産合計	3,363,830	3,368,993
負債純資産合計	8,967,659	9,221,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	9,066,342	9,044,996
営業原価	7,177,176	7,080,826
営業総利益	1,889,165	1,964,169
販売費及び一般管理費	1,648,497	1,726,663
営業利益	240,668	237,506
営業外収益		
受取利息	2,746	1,662
受取配当金	3,719	4,935
受取保険金	537	41
受取地代家賃	2,207	2,294
その他	6,490	8,359
営業外収益合計	15,702	17,294
営業外費用		
支払利息	20,898	16,678
複合金融商品評価損	4,589	442
その他	1,479	518
営業外費用合計	26,966	17,639
経常利益	229,403	237,160
特別利益		
固定資産売却益	349	1,799
特別利益合計	349	1,799
特別損失		
固定資産除却損	114	703
投資有価証券評価損	7,919	10,796
災害による損失	1,325	-
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
特別損失合計	10,859	11,499
税金等調整前四半期純利益	218,893	227,460
法人税、住民税及び事業税	103,292	104,663
法人税等調整額	7,707	3,551
法人税等合計	95,584	101,111
少数株主損益調整前四半期純利益	123,308	126,349
四半期純利益	123,308	126,349

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,308	126,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,136	56,061
為替換算調整勘定	531	575
その他の包括利益合計	4,604	55,485
四半期包括利益	118,704	70,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,704	70,863
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,893	227,460
減価償却費	102,976	117,018
災害損失	1,325	-
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,597	514
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,629	24,671
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	141	157
受取利息及び受取配当金	6,466	6,598
支払利息	20,898	16,678
為替差損益(は益)	410	218
投資有価証券評価損益(は益)	7,919	10,796
複合金融商品評価損益(は益)	4,589	442
有形固定資産売却損益(は益)	349	1,799
有形固定資産除却損	114	703
売上債権の増減額(は増加)	358,247	280,641
たな卸資産の増減額(は増加)	58,133	35,558
仕入債務の増減額(は減少)	189,462	122,023
未払消費税等の増減額(は減少)	21,243	30,520
未収消費税等の増減額(は増加)	3,070	-
その他	84,885	123,069
小計	93,868	113,177
利息及び配当金の受取額	7,208	7,192
利息の支払額	20,756	17,165
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	164,899	137,398
役員退職慰労金の支払額	-	15,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,579	49,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	-
定期預金の払戻による収入	1,110,000	330,000
保険積立金の積立による支出	11,911	41,197
有形固定資産の取得による支出	6,767	92,192
有形固定資産の売却による収入	535	2,000
無形固定資産の取得による支出	27,710	11,860
投資有価証券の取得による支出	126,704	3,670
貸付けによる支出	5,500	9,600
貸付金の回収による収入	8,721	9,026
その他	-	6,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,663	175,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	250,000
短期借入金の返済による支出	350,000	250,000
長期借入れによる収入	180,000	560,000
長期借入金の返済による支出	316,498	359,682
リース債務の返済による支出	15,164	14,951
配当金の支払額	65,535	65,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,197	119,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,994	246,078
現金及び現金同等物の期首残高	891,527	1,160,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,522	1,406,299

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,258千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛作業支出金	233,050千円	197,831千円
貯蔵品	3,104千円	2,765千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料賞与	700,944千円	705,181千円
賞与引当金繰入	210,228千円	215,348千円
退職給付費用	111,203千円	102,369千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に揚記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,380,522千円	1,406,299千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,150,522千円	1,406,299千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,891,464	174,878	9,066,342		9,066,342
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		34,866	34,866	34,866	
計	8,891,464	209,744	9,101,208	34,866	9,066,342
セグメント利益	614,830	19,713	634,543	393,875	240,668

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用393,875千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,863,875	181,120	9,044,996		9,044,996
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		57,558	57,558	57,558	
計	8,863,875	238,678	9,102,554	57,558	9,044,996
セグメント利益	646,591	21,007	667,598	430,092	237,506

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用430,092千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円14銭	13円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	123,308	126,349
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,308	126,349
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,385,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。